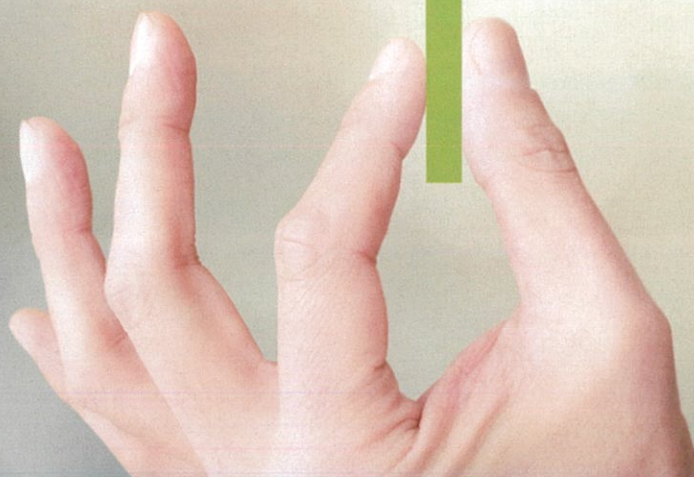




事業主の皆様へのご案内

会社と人に幸せを 働くことに安心を

会社の思い、つなぐ**財形**



財形は社員のしあわせを会社がサポートする制度です。

社員思いの会社になる。



社員を大切にできる会社こそ 財形制度をお勧めします。

会社にとって、最大の財産は「人」。優秀な人材の確保は、会社の業績と成長に大きく関わっています。しかし、大卒新入社員の3割、高卒の4割が3年以内に離職する現代、人材の確保・定着は企業にとって深刻な課題です。

就職したい会社の条件として、「安定している会社」「福利厚生が充実している会社」は、常に上位にあげられます。にもかかわらず、日本全体が厳しい経済状況にあり、多くの企業がコスト削減のために福利厚生を切り詰めています。そこで、活用していただきたいのが財形制度です。財形制度は、勤労者の資産づくりを事業主と国が支援する制度。正式には「勤労者財産形成促進制度」といい、「一般財形」「住宅財形」「年金財形」の3つの貯蓄と、公的融資制度「財形持家転貸融資」があります。

社員は会社を通して給与天引きで計画的に貯蓄ができるほか、「住宅財形」と「年金財形」は合計550万円まで利子等非課税の特典が受けられます。また、貯蓄残高に応じて長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」も活用できます。会社は社内預金・社内融資に準じた制度を導入し、その手続きの窓口となることで、福利厚生の充実を図ることができます。財形制度は、はたらく人の暮らしを豊かにし、会社の信頼と安定・成長に貢献します。

財形貯蓄制度の大きなメリット

福利厚生制度は“従業員と経営者の双方に利益をもたらすものである”といわれます。福利厚生制度の最大の目的は「従業員の定着」です。「従業員への安心感の提供（セーフティネット）」や「従業員の家庭生活の安定」など、社員の心理的な安定をもたらす環境整備に財形制度はお役に立ちます。

従業員のメリット

- 1 給与天引きで、確実に資産づくりができます。
- 2 「住宅財形」「年金財形」は、利子等非課税の特典があります。
- 3 貯蓄残高に応じて長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」が受けられます。

財形制度導入のためのお手続き

財形貯蓄は、はたらく人が継続的に給与を積み立てることを奨励し、税制優遇するものです。よって、積み立てられるお金が賃金の一部であることを証明するために、会社が給与天引きと払い込み代行を行うことが、法律上の必要条件となっています。

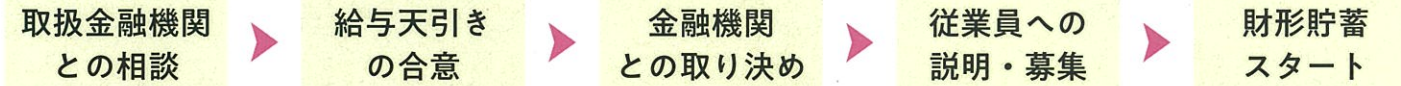
財形持家転貸融資制度の導入案内

「財形持家転貸融資」は、財形貯蓄を行っている従業員の方が利用できる公的住宅ローンです。マイホーム取得のための資金を会社を通じて融資する制度で、会社は大きな負担を負うことなく、福利厚生制度の充実を図ることができます。また、従業員の方は、会社が金融機関を経由して当機構から融資された資金を、会社から転貸（てんたい）され、長期・低利の住宅ローンとして利用することが可能となります。「財形持家転貸融資」を導入（利用）するには以下の条件を満たす必要があります。

財形持家転貸融資を導入（利用）する条件

- 1 「一般財形貯蓄」「財形住宅貯蓄」「財形年金貯蓄」のいずれかの制度を導入していること
- 2 社員に住宅資金を転貸するにあたって負担軽減措置（住宅手当など）を行っていること
- 3 「財形持家転貸融資規程」（社内融資規程）を作成していること

財形制度導入までの流れ



財形貯蓄制度取扱い金融機関

都市銀行、地方銀行、信託銀行、第二地銀協地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合・同連合会（JA）、漁業協同組合（JF）・信用漁業協同組合連合会（JF信漁連）、証券会社、生命保険会社、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、ゆうちょ銀行など（順不同）

財形制度導入の詳しい流れはこちら

<https://www.zaikei.taisyokukin.go.jp/service/save/flowchart.php>



会社側のメリット

- 1 従業員の貯蓄意識を喚起し、勤労意欲を高め、労使関係を安定させます。
- 2 福利厚生を充実させ、優秀な人材の確保・定着に有利です。パートやアルバイト、再雇用の従業員も対象とすることができ、正社員と同じ福利厚生を用意することができます。
- 3 社内融資の資金を、公的融資から調達することができます。
- 4 「年金財形」の利用を勧めることで、従業員の老後の生活設計を援助できます。

人生設計と ライフイベントの平均額

人生はライフイベントの連続、
従業員の豊かで安定した暮らしを守るために
会社が支援できること—それが財形制度の導入です。



就職

新社会人生活が始まると同時に毎月の給与の管理、家計の管理も始まります。まず、社会人として身につけたいのはお金の上手な付き合い方。豊かな人生を送るには、お金を稼ぐ能力も大切ですが、もっと大切なのはお金を管理する能力です。

貯蓄する習慣をすぐに身につけるのは難しいですが、無理のない範囲で給料から天引きで積み立てする仕組みさえ導入してしまえば、いつのまにかお金がたまっていくもの。若いうちから資産形成をはじめている人と資産形成をしていない人では将来に大きな差がでてきます。旅行をしたい、車を買いたいといった、自分の人生の豊かさにつながる、やりたいことを見つけましょう。その目的を達成するためにお金が必要なら、働くモチベーションにもつながってきます。

将来の人生には結婚、出産、マイホーム購入、教育、老後といった大きな貯蓄が必要な場面がやってきます。気が付いたら将来への備えができていた・そんなスマートな新社会人生活をはじめませんか。

大卒平均初任給 **高卒平均初任給**

男女平均 男女平均

約21.0万円 約16.7万円

出典：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査（初任給）」より算出

結婚

結婚って、資金の準備はどれくらい必要になるのでしょうか？収入や、貯蓄の面から結婚に消極的な若者も増えていきます。

地域によっても変動がありますが、新婚旅行費も含めると大体470万円程度。結婚をきっかけにインテリアや家電製品などを購入する費用、平均59.0万円を加算すると約530万円となり、二人で折半しても約265万円程度が必要になります。令和2年の平均初婚年齢は夫31.0歳、妻29.4歳ですから、就職後7年程度の期間で貯蓄すると良さそうです。

結婚式の予算感をイメージしながら積立て開始時期・月々の積立金額を決めていきましょう。

結婚・婚約～新婚旅行までにかかった費用総額（推計値）

全国平均	469.2万円
内訳	
結納式	22.7万円
両家の顔合わせ	6.5万円
婚約指輪	35.7万円
結婚指輪(2人分)	25.1万円
挙式・披露宴・ウェディングパーティ総額	362.3万円
新婚旅行	65.1万円
新婚旅行土産	11.6万円

出典：「ゼクシィ結婚トレンド調査2020調べ」

出産

出産・子育てにはさまざまな公的支援がされています。まず、出産後の申請で受け取ることができる出産育児一時金42万円は産院が妊婦に代わって一時金の請求と受け取りを行うことが制度化され、妊婦の窓口支払額が少なく済むようになっていきます。健康保険に加入されている会社員の方なら、産休中の給料が支払われない期間に正規社員、非正規社員に関わらず、健康保険から出産手当金が支払われる制度もあります。自治体によって独自の助成金を支給しているケースもありますので、お住まいの市町村の支援制度を確認してみましょう。これらの制度を利用することで費用負担を軽減することができます。

出産費用は施設や産み方次第で変動します。一般に、設備の整った総合病院やサービス重視の個人産院は高く、助産所は低めの傾向です。産前のマタニティ・ベビー用品の購入や、出産後の内祝いにかかる費用も考えて事前にまとめた金額を用意しておくことと安心ですね。

平均出産費用 約50.6万円

出産一時金 42万円

平均実質負担額 約8.6万円

施設別出産費用

病院 51万1,652円

診療所 50万1,408円

助産所 46万4,943円

出典：(公社)国民健康保険中央会「出産情報平成28年度」

マイホーム

日本人の持ち家率は約6割にのぼり、過半数の世帯が住宅を所有しているといえます。マイホームは人生最大の買い物です。分譲住宅購入の場合、自己資金の平均は約1,000万円ともなり、早くからの準備が必要となります。頭金の額が多ければ、月々の負担だけでなく総支払額も軽減させることができます。そのためには効率よく資金を蓄える知恵も必要です。使用目的を住宅に絞った「住宅財形」ならば、「年金財形」との合計550万円まで利子等非課税の特典がある点が有利になります。財形貯蓄利用者には、長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」が利用できることも、お忘れなく。

また、リフォーム需要も増えています。テレワークのために書斎を作ったり、家族構成が変わった、バリアフリーにする必要がでてきたなどのリフォームにも対応できる融資制度が財形持家転貸融資です。

平均住宅購入費 3,851万円

(分譲住宅購入の場合)

出典元：国土交通省「令和元年度住宅市場動向調査」

住宅の種類と購入者・購入価格等の平均

住宅の種類	注文住宅	分譲戸建住宅	中古戸建住宅
世帯主の年齢	43.2歳	38.6歳	46.2歳
居住人数	3.4人	3.6人	3.3人
世帯年収	744万円	688万円	720万円
購入金額	4,615万円	3,851万円	2,585万円
自己資金比率	27.20%	26.5%	39.10%
ローン年間支払額	123.2万円	121.6万円	104.9万円

出典元：国土交通省「令和元年度住宅市場動向調査」

<財形をご利用いただける方>

- 財形制度を導入している会社にお勤めの方で、事業主に雇用されている従業員の方であれば、雇用の形態にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。
- 「住宅財形」と「年金財形」のご加入は、満55歳までの方で、1人各1契約に限ります。「一般財形」には、ご契約時の年齢・契約数の制限がありません。

教育

子どもたちには不自由をさせることなく、十分な教育を受けさせたい—と思うのが親心。しかし、幼稚園～大学まで1人あたりの教育費に約1,000万円もの額が必要といわれています。文部科学省の調査では、オール公立でも約784万円、オール私立だと2,200万円を超える結果になります。

教育費にいくらかけるかは、ライフプランを考える上でとても重要。子どもたちの夢や希望をかなえるためにも、親として計画的な準備が望まれます。

私立幼稚園▶公立小学校～公立高校▶私立文系大学の場合

平均教育費 約1,032万円

出典元：文部科学省「平成30年度子どもの学習費調査」他より算出

学校種別子どもの学習費総額

	公立	私立
幼稚園	約65万円	約158万円
小学校	約193万円	約959万円
中学校	約146万円	約422万円
高等学校	約137万円	約290万円
大学		
	国立	文系 理系
約243万円	約398万円	約542万円
オール公立	オール私立(文系)	オール私立(理系)
合計	約784万円	約2,227万円 約2,371万円

出典元：文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」「平成30年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査結果について」より算出

年金

2019年の統計では、高齢者無職世帯が1カ月に必要な生活費は約27万円と試算されています。一方、夫婦2人の一般的な年金月額、厚生年金の場合でも約22万円ですから、普通の生活を送るだけで収支はマイナスになってしまいます。セカンドライフは旅行や趣味を楽しみたい、十分な医療や介護サービスが受けたいと考えるなら、さらに14万円程度が必要に。利子等非課税の特典がある「年金財形」を上手に活用して、余裕ある老後資金を準備しておきたいものです。

老後の生活費平均 月額27.1万円

出典元：総務省「令和元年度家計調査年報」

高齢夫婦無職世帯1カ月の生活費内訳

食費	66,458円
住居費	13,625円
水道光熱費	19,983円
家具・家事用品	10,100円
被服および履物	6,065円
保健医療費	15,759円
交通・通信費	28,328円
教育・教養娯楽費	24,824円
諸雑費	20,845円
交際費	25,749円
直接税・社会保険料等	30,942円

出典：総務省「令和元年度家計調査年報」

一般財形

車、旅行、結婚、教育・・・
使い方自由な頼れる積立

使用目的は限定せず、自由に使えるフレキシブルな財形貯蓄。車や旅行などの短期計画から、結婚、出産、教育などの大きなライフイベント、けがや病気、引っ越しなどの不意の出費にも、幅広い目的にお使いいただけます。貯蓄開始から1年経てば、いつでも自由に払い出せます。

- 使用目的 自由
- 積立方法 給料やボーナスから天引き
- 積立期間 3年以上

住宅財形

マイホーム取得に
利子等非課税の大きな味方

マイホームの建設・購入・リフォームなど、住まいの資金づくりを目指す方にお勧めします。「財形年金貯蓄」と合わせて、貯蓄残高550万円まで、利子等に税金がかかりません。ただし、住宅の建設・購入・リフォーム以外の払い出しは要件を満たさないため、利子等に課税されます。

- 使用目的 住宅の建設と、工事が75万円を超えるリフォーム
- 積立方法 給料やボーナスから天引き
- 積立期間 5年以上

年金財形

豊かな老後に利子等非課税の有利な蓄え

60歳以降に年金として受け取るための老後の資金づくりを目的としています。「財形住宅貯蓄」と合わせて、貯蓄残高550万円まで利子等に税金がかかりません(保険などの商品の場合は、払込額385万円までが非課税)。ただし、年金以外の払い出しは要件を満たさないため、利子等に課税されます。

- 使用目的 年金
- 積立方法 給料やボーナスから天引き
- 積立期間 5年以上
- 受取期間 満60以降で5年以上の期間に受け取り
- 据置期間 積立終了から受け取り開始までの5年間

持家転貸融資

マイホーム実現に
長期・低利の頼れるローン

財形利用者が、住宅の建設・購入・リフォームをする際に、会社を通じて勤労者退職金共済機構から資金を受けられる住宅ローン。財形貯蓄残高の10倍相当額以内(最高4,000万円)かつ実際の所要額の原則90%相当以内を限度として、長期・低利の公的融資を受けることができます。

- 融資対象 住宅の建設・購入・リフォーム
- 融資金利 5年間固定金利制(貸付金利は毎年1月・4月・7月・10月に改訂)*
- 返済期間 最長35年(住宅の種類・構造・申込時の年齢により返済期間が異なります。)

*最新の融資金利は、機構のホームページをご覧ください。

福利厚生会社の利用について

「財形持家転貸融資制度」の導入では、会社に代わって融資業務（貸付け・回収）を行う「福利厚生会社」を利用する方法もあります。

会社（事業主または中小企業の事業主団体）は、福利厚生会社に出資（従業員数に応じて株式を取得します）をすることで「財形持家転貸融資」を利用し、従業員に住宅資金を提供することができますようになります。現在、厚生労働大臣登録の福利厚生会社として「財形住宅金融株式会社」があり、全国5都市の拠点で財形住宅融資業務をサポートしています。

福利厚生会社を利用するメリット

- ① 会社が債権・債務・保証の当事者となる必要がなく、従業員が融資を受けられます。
- ② 融資の申込み・借入れ・貸付け・回収の事務負担を軽減できます。
- ③ 安定した原資による社員向け住宅資金が得られます。
- ④ 負担軽減措置を講じることなく、財形持家転貸融資を利用することができるため、利子補給などの負担を軽減できます。
- ⑤ 定年や転職退職時の債権回収などの問題を解消できます。

財形住宅金融株式会社 <http://www.zaijokin.co.jp>

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 社	〒102-8650 東京都千代田区麴町 5-1 NK 真和ビル 3F	03-3263-4861

財形給付金制度・財形基金制度

従業員の貯蓄を奨励する目的で、事業主が一定の拠出を行い、従業員の貯蓄を支援する制度に「財形給付金制度」「財形基金制度」があります。事業主が毎年、財形貯蓄を行う従業員1人につき10万円を上限に拠出を行い、7年経過ごとにその拠出金の運用益の合計額を給付金として従業員に支払います。これにより、従業員は資産づくりのスピードアップが期待できるほか、事業主にとっても拠出金を損金、または必要経費として扱えます。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成事業本部では、財形制度全般のご案内・広報等を実施しています。制度についてのお問い合わせ・資料請求等は下記までご連絡ください。

受付時間 平日 9:00～17:15 **ご相談窓口** TEL 03-6731-2935

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
勤労者財産形成事業本部

<https://www.zaikei.taisyokukin.go.jp/zaikei.php>
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号
ニッセイ池袋ビル 20階（財形事業本部）

